

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：32672

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01686

研究課題名(和文) 経済的見方・考え方を働かせた心温かいエージェンシーの育成をはかる経済教育内容開発

研究課題名(英文) Developing economic education content to foster warm-hearted agency through the use of economic perspectives and ideas

研究代表者

猪瀬 武則 (INOSE, Takenori)

日本体育大学・児童スポーツ教育学部・期限付特別研究員

研究者番号：40271788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,110,000円

研究成果の概要(和文)：経済的見方・考え方を働かせ、心温かい経済社会の形成をめざすエージェンシーを保障する経済教育内容開発を行った。単元レベルでの授業実践を通して、プログラムの有効性を検証した。内容開発においては、生徒のエージェンシーを保障するための論理を明らかにし、10単元のプログラム開発をした。実践検証では、「カフェテリアプラン」を中学校社会科で実施した。生徒自身がナッジを構成し、「善き生」(ウェルビーイング)を追究するエージェンシーの保障を図ることにより、生徒は、自律と主体性の確立を果たした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教科レベルでのエージェンシーを保障する内容開発は、ほとんど試みられていない状況(2019年当初)であったが、本開発により、新たにエージェンシー保障を試みる授業実践が可能となった。特に、経済教育領域におけるエージェンシー保障は、はじめてのことである。さらに、開発された単元を授業検証することにより、学校教育現場を支援するエージェンシーを保障するプログラム開発の方法および、学校現場との連携プロセスを明示することができた。最後に、フィールド調査での研究協力校での検証授業・分析・検討を通して、一般化可能な実践検証の在り方が示された。

研究成果の概要(英文)：We developed the content of economic education that guarantees the agency to form a warm-hearted economic society through the use of economic viewpoints and ideas. The effectiveness of the program was verified through classroom practice at the unit level. In developing the content, we clarified the logic for guaranteeing students' agency and developed a 10-unit program. In the practical verification, the "cafeteria plan" was implemented in junior high school social studies classes. By ensuring students' agency in pursuit of "good life" (wellbeing) through the composition of their own nudges, the students achieved autonomy and independence.

研究分野：経済教育

キーワード：エージェンシー 経済教育 ナッジ ケイパビリティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の核心をなす学術的問いは、「学校教育での経済的エージェンシー(自主的・主体的で責任ある経済的社会形成能力)を育成するためにはどうしたらよいか」である。それは、「エージェンシー」の内実を明らかにすると同時に、従来からの経済的見方・考え方、心温かい経済主体の育成の手段や方法などを、改めてふり返り、再考し、具体的なプログラム開発をすることによって可能となる。

学術的背景として社会科教育・経済教育では、人文・社会科学の成果に基づいた科学的・合理的経済認識形成が目標となり、それを果たす内容・方法の探究・探求がなされてきた。今般の学習指導要領改定においては、特に中等教育での学習指導要領に、「見方・考え方としての経済概念」が強調された。これらは、経済的思考や推論を図る上で、重要なものであり、従来からの研究(猪瀬, 2002, 2008, 栗原, 2012a, b)に加えて、その具体的育成過程をいっそう明らかにする必要がある。一方、将来の主権者として、生徒がどのように経済政策や公共政策を決定するのか、意思決定の仕方や選択のための経済学習が一層重要となっている。年金・医療・雇用・所得を巡る格差や公正を巡る問題のみならず、温暖化をはじめとしたグローバルな国際問題に対応しなくてはならないからだ。

これに対して、二つの方策が考えられる。第一に、行動経済学などをふまえた経済的認知の「バイアス(偏り・歪み)」をふまえた構成である。既に行動経済学では、公共政策に対して「ナッジ」(セイラら, 2009)による解決(=人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取るように手助けする政策手法)が提案され、実際の政策に活かされている。しかし、この課題はリバタリアン・パターナリズムに代表される「個の自由」を確保しつつ、パターナリズム(温情のおせっかい)を迫るという「危うい」含意の下にあり、学習に注意が必要である(猪瀬, 2019a)。第二の方策は、経済倫理などの価値的・規範的概念を対象化し、分析・適用できるようにする構成である(猪瀬, 2019b)。この場合は、倫理学や経済哲学の援用(Rawls, 1999, Nussbaum, 1993, Wight, 2015, 塩野谷, 2002)が必要となる。

以上「科学的で理性的」な経済的見方・考え方を働かせつつ、あるべき経済社会への心温かい倫理的追究は、申請者自身も試みてきたところ(猪瀬, 2019a, b)だが、本申請のテーマである「エージェンシー」育成という観点からは未だ十分ではない。そこで、マクロの国家政策レベルから、自らの住む地域や社会のレベルでの課題を発見し、その課題に対して自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力(OECD, 2015, 文科省, 2018)を育成することが課題となる。経済学的科学性や合理性に重きをおいたカリキュラム開発、内容開発を超えて、温かい感性や思いやりをふまえた経済的エージェンシー(自主的・主体的で責任ある社会形成能力)の統一ある育成が望まれるのである。

## 2. 研究の目的

経済的見方・考え方を働かせ、心温かい経済社会の形成をめざすエージェンシー育成のための経済教育内容開発を目的とする。エージェンシーは、自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力(OECD, 2015)を意味している。社会科・公民科の一翼を担う経済教育の目標は市民性の育成であり、それはすなわち、「科学的で合理的な経済的見方考え方」と、「温かい感性や思いやり」に根ざした経済主体の育成である。これまで、経済学的科学性や合理性に重きをおいたカリキュラム開発、内容開発は試みられてきたが、温かい感性や思いやりをふまえた経済的エージェンシー(自主的・主体的で責任ある社会形成能力)の育成は、研究途上である。そこで、(1)国内外の関連プログラムを調査・分析し、(2)エージェンシー概念、開発の基礎となる経済的見方考え方、経済認識変容などの分析をふまえて、(3)学校教育現場を支援する

エージェンシーを育成するプログラム開発をすることによって課題に答える。

### 3. 研究の方法

カリキュラム・プログラムの国際比較分析および、中高校生の経済概念認識・意識調査などの分析結果から構成の特徴を導出し、新たな経済教育プログラム開発を行い、活用可能性・妥当性を協力学校での実験授業で検証する。

#### (1)行動経済学に基づくカリキュラム・プログラムの国際比較

仮説的作業類型は、一国内でも複数類型が混在することを前提としつつ、実地調査も含めて、各国実情を明らかにする。心温かい経済エージェンシー育成の経済プログラム開発の構成類型を構築する。

(2)カリキュラム・プログラムの比較分析および、小中高校生の経済と法、経済と選挙の認識・意識調査などの分析結果から構成の特徴を導出し、新たな経済教育プログラム開発を行い、活用可能性・妥当性を協力学校での実験授業で検証する。

### 4. 研究成果

エージェンシーの基底が、アマルティア・センの指摘するケイパビリティの保障にあることから、「育成」という表記を、「保障」することとした。それは、エージェンシーが、能力的側面と保障促進的側面があるためである。それは、経済学やゲーム理論でのエージェントが外部的評価されるものであるのに対して、ここでは、自己の主體的な評価軸をもとに主體的に行動する人物として捉えるためである。その「自由」を機会(能力的側面)とプロセス(発揮すべき保障の側面)にわけている(Sen, 1999, p,19; 2000, pp.17-18)ことをふまえたものである。

研究の発想時点から、概念のとらえ方の深化により、経済教育内容開発は、二通りの提示となった。(『中間報告書』(2022年3月参照))

#### (1)10単元で完結する経済社会形成モデル

単元名	教授段階	
1 共感と願いのエージェンシー	導入	経済主体としての倫理性
2 幸せの王子の願い、Well-beingの範囲	原理習得とモデル批判	経済原理と倫理性
3 経済格差は問題かー平等主義からの再考		二重過程による価値のあぶり出し
4 ナジはエージェンシーを阻害するか		
5 パンデミックの経済学(トリアージの悪夢ー功利主義はそんなに悪いのか)	社会変革とモデル・ルール創出	現実の課題、政策問題への対処
6 貧困の経済学を検討するーノーベル賞のパナジの成果を越えて		
7 世代間倫理は可能かー年金問題から地球温暖化へ		
8 保育所足りないならどうするかー子どもを育てる限界ー税率とワークライフバランス		
9 ヌスバウムのwell-beingの項目、徳の項目		
10 どのような経済社会を創るのか	参画	経済問題の帰結

#### (2)多様なアプローチによる開発モデル

第1節 経済的エージェンシーを育成する内容開発：単元構成と内容一覧（猪瀬武則）

第2節 ドイツの公民的教科目における経済政策学習（服部一秀）

第3節 経済教育分野におけるエージェンシーモデルとしての渋沢栄一（山根栄次）

第4節 「渋沢栄一におけるエージェンシー（ ）」（宮原悟）

第5節 経済についての「見通し(anticipation)」に着目した授業プラン（栗原久）

第6節 消費者教育分野におけるエージェンシーの育成（阿部信太郎）

第7節 中学校社会科歴史分野における経済・消費者教育の学習プログラム開発（田村徳至）

第8節 エージェンシーに関する「倫理」授業（小貫篤）

## 第9節 エージェンシー育成のための「ナッジ」の教材化による授業開発（阿部哲久）

### (3)実践検証

生徒の経済的エージェンシーを発揮させるために中学校社会科の授業構成「カフェテリアで、選ばせる?」の実践・検証をした。ナッジによる構成から、生徒に「自由」と「主体的行動」を評価させ、自らの価値評価軸を分析・明確化させること、より善い生(社会)の構想を築かせることにねらいがある。単元「カフェテリアプラン」を、「目標、内容、方法」の観点から説明し、猪瀬の開発、それを改編・拡充させた二つの中学校社会科の開発と実践(関東朋之・東根第一中学校教頭、神保秀太郎・山形大学附属中学校教諭)考察をする。

単元計画「カフェテリアプラン」は、橋本努の「範例としてのカフェテリア問題」(2016ab, 2021)から、再構成した。もとより、橋本のそれは、セイラーとサンステーン(2009)の「最良のカフェテリア」をもとに思考実験を試みたものであり、その中心はリパタリアン・パターンリズム、自由と福祉であった。開発では「カフェテリア(陳列の仕方)」の読み物教材から、生徒自身が、「どのような選択を『させる』ように」設定するか、仕組んだ「ナッジ」を、生徒はどのように評価するかがねらいである。

**学習内容:**「経済概念:機会費用や選択,効率」,「倫理概念:自由と自律,公正」である。具体的素材は、「善きカフェテリア(提供する食物の配置)の構想」である。生徒の選択は、運営者か、生徒自身となるかにより異なり、その基準は多様となる。(ワークシート 1, 2, 3 参照)その基準を(1)厚生主義。(2)習慣的選択の反省。(3)自由尊重への配慮。(4)賄賂の最大化。(5)利益最大化。(6)機能的判断。(7)慣習的判断。(8)美的判断。(9)反省意識の要請。(10)追加情報による判断。(11)アドバイス情報の追加。(12)審美的・アスリート・モデル(橋本,2016ab, 2021)として構成している。これらの価値が吟味勘案,対象化する内容となる。「猪瀬計画」(高校以上対象)から,より具体的で実践的な中学校社会科開発が,「関東朋之指導計画」,「神保光太郎指導計画」によってなされた。

**方法:**主体化・能動化と価値の対象化を図るためにダイヤモンドランキングを活用した。これは、選択の視点の明確化であり、活動とその振り返り「ディブリーフィング」によって、生徒の思考は深化する。ここでは、相反する二つの方向に、併存する価値,対立する価値が明確化される。具体的には、自由と自律,機能と審美,厚生と公正,効用と自制などのベクトルが輻輳するのである。

**実践と課題** 2022年10月に,二つの中学校で行われた。第一に,自由と自律の相克を対象化することが出来た。経済的エージェンシー(行為主体性としての自由)の発揮としての確認は途上である。第二に,ナッジの意義と有効性についての理解が不十分であった。前者は,望ましいナッジとして設定されたはずの「アスリートモデル」は,ほぼ採用されなかった。大リーグの大谷選手の「善き行為」ではなく,節制と禁欲に満ちた鍛錬などは,尊敬すべきものではあっても,「自律」を基調とした「自らの生」に対応するものとはならず,むしろ逆に,その模倣は,主体性の欠如と認識された。ナッジとしての意味と橋本の「委託によるコンサマトリーな人生(自由や自律の欠如ではないはず)」を,どのようにエージェンシーの発揮として位置付けられるか,課題である。後者の「ナッジのもつ誘導的側面への反発」である。「自分の過ち,バイアスを,一時的にシステムに委託する」という「気づき」にいたるには,さらなる丁寧なプロセスが必要である。これらは先延ばしに見られるバイアスへの「中学生の発達段階と生活経験」をふまえた対象化やアナロジー,省察を促進する「場面の内容」の欠如に帰するものである。すなわち,「カフェテリア経営者=社会の設計者」の役割取得以上に,「社会の形成者」としての「より善い生,より良い社会」の形成に至る道筋=授業過程を整備することが課題となった。

#### (4)まとめ

第一に、経済的エージェンシーの発揮を保障する経済教育の目標・内容・方法を提示したことである。ナッジを設定するなど、行動経済学の成果導入により、主体的・自立的・自律的な行為主体性を発揮する内容構成を試みることが出来た。

第二に、開発された単元の実践検証を行ったことである。しかし、学校教育が困難に直面していた時期であり、数多くの内容開発に対する多くの実践は、検証が途上となっている。フィールドテストをいっそう積み重ねることにより、さらに豊饒な内容開発、カリキュラム教材の刊行をすることを課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 猪瀬武則, 高橋桂子	4. 巻 42
2. 論文標題 子どもの金融ケイパビリティ保障の意義 : ナッジとしての4つのスロットを持つ貯金箱の活用可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 159-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 42
2. 論文標題 経済的エージェンシーの発揮を企図した中学校社会科の授業開発 : ナッジとしてのカフェテリアプランの場合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 94-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 桂子, 阿部 信太郎, 猪瀬 武則	4. 巻 41
2. 論文標題 金融知識, 金融態度や自己コントロールが金融行動に与える影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 16~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24476/ecoedu.41.41_16	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬 武則	4. 巻 41
2. 論文標題 経済的エージェンシーを育成する内容開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 83~87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24476/ecoedu.41.41_83	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬 武則	4. 巻 40
2. 論文標題 経済教育におけるエージェンシー育成の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 92 ~ 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24476/ecoedu.40.40_92	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keiko TAKAHASHI, Shintaro ABE, Takenori INOSE, and Noriko KANIE	4. 巻 58
2. 論文標題 The effects of financial knowledge and attitudes on financial behavior: Evidence from Japanese university students	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin of Jissen Women's University Faculty of Human Life Sciences	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪瀬武則	4. 巻 4-2
2. 論文標題 社会科目標論 資質能力としての社会認識と公民的資質育成の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 243 - 263
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shintaro Abe, Keiko Takahashi, Takenori Inose	4. 巻 第30巻第1号
2. 論文標題 Financial Literacy among Japanese University Students: Current State and Issues	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 城西国際大学紀要 (経営情報学部)	6. 最初と最後の頁 41-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 栗原久	4. 巻 0
2. 論文標題 日本の新学習指導要領における金融教育 - 日本経済再生への国家戦略として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東アジア経済教育国際カンファレンス論文集(韓国開発研究院)	6. 最初と最後の頁 127-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋桂子・野中日向	4. 巻 8
2. 論文標題 「日常的なリーダーシップ」行動の認識が自信に及ぼす影響：経験サンプリング法による検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践女子大学下田歌子記念女性総合研究所 年報	6. 最初と最後の頁 57-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村徳至	4. 巻 40
2. 論文標題 小学生向け経済・消費者教育の学習プログラム開発に関する研究 -米国の博物館における学習プログラムを手がかりとして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根栄次	4. 巻 40
2. 論文標題 インターネットを活用する経済の授業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 12 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 小貫篤	4. 巻 40
2. 論文標題 公民科における国家補償の学習カリキュラム ワクチン接種における「国家補償の谷間」を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 85 - 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部一秀	4. 巻 140
2. 論文標題 小学校中学年社会科におけるメタ・ヒストリー学習の方略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 53-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 INOSE, Takenori, ABE, Shintaro, TAKAHASHI, Keiko
2. 発表標題 Student Economic Agency Exercised in the Classroom Development of the Cafeteria Plan as a Nudge: Autonomy and Well-being
3. 学会等名 The Association for European Economics Education (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 猪瀬武則
2. 発表標題 新たな金融リテラシー：対象と理念コンピテンシー批判・パワフルナレッジからの示唆；配慮すべき人々のケイパビリティ保障
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 猪瀬武則, 高橋桂子, 阿部信太郎
2. 発表標題 生徒の経済エージェンシーが発揮されたナッジとしてのカフェテリアプランの授業開発: 自律とパターンリズム, そしてVITA ACTIVA
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 INOSE, Takenori, ABE, Shintaro, TAKAHASHI, Keiko
2. 発表標題 The Significance and Potential of Guaranteeing Children's Financial Capability: A Financial Capability Survey Using Nudge-Based Teaching Materials
3. 学会等名 The American Economics Association on Teaching and Research in Economic Education (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 猪瀬武則
2. 発表標題 金融ケイバビリティを育成するための Piggy Bank の活用と子どもの意思決定
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 猪瀬武則, 高橋桂子, 阿部信太郎
2. 発表標題 経済的エージェンシーを育成する授業実践と 検証-ナッジの主体的構成に焦点をあてて
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 阿部信太郎, 高橋桂子, 猪瀬武則
2. 発表標題 大学生の金融リテラシーの質的調査
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 猪瀬武則
2. 発表標題 経済的エージェンシーを育成する内容開発：小学校社会科「君ならどこまで？-ミニマリズム・ゲーム」の場合
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 猪瀬武則
2. 発表標題 経済教育におけるエージェンシー育成の課題－OECDが基礎としたアマルティア・センのagency概念からボイト, ピースタへ
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 ABE, Shintaro
2. 発表標題 Financial Literacy among Japanese University Students Measured by the Test of Financial Literacy
3. 学会等名 International Conference on Financial Literacy around the Pacific Rim: Exploring the Japanese Style of Financial Education 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 栗原久
2. 発表標題 課題研究 社会科としての『地理総合』・『歴史総合』・『公共』の在り方を考える
3. 学会等名 日本社会科教育学会第70回全国研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田村徳至
2. 発表標題 小学生向け経済・消費者教育の学習プログラム開発に関する研究 -米国の博物館における学習プログラムを手掛かりとして-
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小貫篤	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 128
3. 書名 法は君のためにある	

1. 著者名 宮原悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中部日本教育文化会	5. 総ページ数 100
3. 書名 社会科、地歴・公民科教育のミニマムエッセンス～これから社会科、地歴・公民科教育を担う学生に伝えたいこと	

1. 著者名 小貫篤	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 177
3. 書名 『中等社会系教科教育研究』 小貫篤（分担執筆 範囲：立憲主義と民主主義）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 桂子  (Takahashi Keiko)  (50311668)	実践女子大学・生活科学部・教授   (32618)	
研究分担者	阿部 信太郎  (Abe Shintaro)  (40348438)	城西国際大学・経営情報学部・教授   (32519)	
研究分担者	田村 徳至  (Tamura Tokuji)  (60710085)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授   (13601)	
研究分担者	山根 栄次  (Yamane Eiji)  (50136701)	三重大学・教育学部・名誉教授   (14101)	
研究分担者	服部 一秀  (Hattori Kazuhide)  (60238029)	山梨大学・大学院総合研究部・教授   (13501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮原 悟 (Miyahara Satoru)  (50239430)	名古屋女子大学・文学部・教授  (33915)	
研究分担者	栗原 久 (Kurihara Hisashi)  (00345729)	東洋大学・文学部・教授  (32663)	
研究分担者	小川 正人 (Ogawa Masahito)  (20722367)	環太平洋大学・経済経営学部・教授  (35314)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関